

愛媛大学地域創成研究センター活動報告

2004年度に設立された「地域創成研究センター」は、今年度策定の文系センター改組計画に伴い、今年度末で廃止・改組されることとなった。このため今回は、15年間のセンター活動を踏まえた総括的な活動報告を行いたい。

1. 沿革と設立主旨

- 2004. 6. 1. 現愛大ミューズに「地域創成研究センター」開設（センター長：藤目節夫氏）
- 7. 3. 開設記念基調講演・シンポジウム開催
- 2007. 4. 1. センター長に宮崎幹朗氏就任
- 2012. 4. 1. センター長に寺谷亮司就任
- 2019. 3.31 センター廃止.

設立主旨：愛媛大学「地域創成研究センター」は、学内共同研究施設として、地域に関する研究および教育を行い、地域創成に関する学術研究の推進を図り、併せて地域社会の活性化と発展に貢献すること目的に設立された。

2. 組織・運営

2018年度における「地域創成研究センター」教員は、センター長・寺谷亮司教授（社会共創学部）、和田寿博教授（法文学部）、川岡勉教授（教育学部）、松野尾裕教授（教育学部）、佐藤亮子准教授（法文学部）、野崎賢也准教授（法文学部）の6名である。今年度より、佐藤亮子教員が法文学部へ移籍したため、当センター専任教員は皆無となった。

運営組織としては、「地域創成研究センター教員会議」と「地域創成研究センター運営委員会」がある。前者は、上記兼任教員6名によって必要に応じて適宜開催され、事業計画等を検討した。後者は、センター長、センター兼任教員2名、法文・教育・理・農学部からの委員各1名、社会連携支援部長の計8名によって、おおむね年2回開催され、事業計画・予算、事業計画・決算報告等を行った。なお、センター担当職員はチームリーダー（防災センターと兼任）と事務補佐員の2名である。

3. 事業・活動等（2018年度を中心に）

A. 学術文化創造部門

①センター教員を中心とした個人・共同研究：

各センター教員は、地域に根ざした研究や教育効果を意識した学生との協同調査を実施してきた。こうした今年度の成果として、例えば『大洲市新谷巡検報告書』があり、その一部は「大洲市新谷地区の酒文化」として、本年度に刊行した地域創成研究年報第14号にも掲載されている。

②「mit まちなか大学」・シンポジウムの主催：

「mit まちなか大学」は、まちづくりなどをテーマとして、学外で実施する市民向け講座である。今年度第1回「復興について考える－2011年3月11日から6年10ヶ月の宮城県石巻市雄勝町を訪ねて－」（8月3日、講師：岡田えり子氏（OCATSUネットワーク会議代表）、会場：松山アーバンデザインセンター）では、東北の震災復興の遅れやちぐはぐさが報告され、7月の西日本豪雨災害の直後のタイミングだけに、他山の石とすべきとの印象を共感した。なお、本講座は、愛媛新聞（8月3日版）にも紹介された。第2回「愛媛県酒と県産食材との相性」（2月20日、講師：越智浩氏（愛媛県酒造組合理事長）・横田光敏氏（「蔵元屋」代表取締役）、会場：蔵

本屋)は、愛媛甘トロ豚や媛貴海(スマ)など、愛媛県の高級食材と愛媛県酒の相性に関する講義を踏まえ、試飲・試食により相性コンテスト結果を実感し、参加者での懇親を深めた。

本年度の特筆事項として、本格的な国際フォーラムの主催がある。フォーラム・テーマは「ローカルが育むグローバルな価値—日米交流で考えるコミュニティ再生—」であり、10月25日に愛媛大学マルチゾーン型教室にて実施した。報告者は、スローフード USA 代表のマッカーシー氏など米国側5名、愛媛大学南予水産研究センター長の武岡英隆氏など日本側4名、寺谷がモデレーター、同時通訳を行うなど、本格的なシンポジウムとなった。これに先立ち、社会連携推進機構において、機構長や各センター長とセミナー参加者との顔合わせも実施され、大学における地域貢献活動体制の日米の違いなどにに関する意見交換会も開かれた。

③共同研究の推進・後援:

④センター紀要「地域創成研究年報」の編集・刊行:

最終号(第14号)を刊行した。

⑤ホームページによる情報発信

B. 地域政策部門

①地域の政策立案に関するシンクタンク機能の推進

シンクタンク機能の推進に関しては、松山市との「道後温泉活性化ワークショップ開催・運営業務」、「道後温泉活性化懇談会」、「松山市清水地区まちづくり協議会」、「松山市中心市街地活性化事業」、「松山市中小企業振興基本条例検討委員会」、「松山市文化創造支援協議会」、「松山市景観審議協議会」などを継続・実施した。

最近3年間、継続実施してきた和田寿博教員を中心とした観光サービス人材リカレントプログラムは、今年度は法文学部主催で実施した。具体的事業内容は、観光サービス人材リカレントプログラム(ビギナーズコース、エキスパートコース)の実施、愛媛県・瀬戸内地域の観光サービス産業を対象とした地域特性型育成プログラムの開発、観光サービスに関する主要な講義をまとめた講義録の作成、大学教員の観光サービス産業に関する調査・研究・発信およびプログラムの開発、産官学連携コンソーシアムの体制強化などである。

②地域創成のための人材の養成

まちづくりの中心となる人材育成を目的として、2004年以来継続実施してきた松山市市民部市民参画まちづくり課との共同主催事業「地域づくりセミナー」は、これまでの受講生総数は550名を超える。2018年度は「高齢者のための地域づくり」をテーマとして、11月13日、11月20日、11月27日、12月8日の計4回実施した。第1回、第2回は座学を中心とした講義、第3回はワークショップ、第4回は「高齢者のつどい」事業体験を実施した。主たる講師(「講義」)は、愛媛大学防社会共創学部・牛山真貴子教授(「愛媛大学の取り組み」)である。今年度の受講生は20名、うち修了書授与者は14名であり、地域人材の養成に貢献した。

4. 謝辞と今後の活動

「地域創成研究センター」の廃止・改組により、来年度4月1日より、新たな全学文系3センターが設立される。すなわち、社会共創学部、教育学部、法文学部が各々提供する「地域共創研究センター」、「俳句・書研究センター」、「遍路・世界の巡礼研究センター」である。全国的に文系分野の縮小傾向がみられるなか、四国最大の総合大学である愛媛大学は、文系センターの充実を学外にアピールする格好である。なお、「地域共創研究センター」は基本的には「地域創成研究センター」の後継組織であり、センター長は寺谷が務め、上記のセンター活動もできるだけ継続させる所存である。「地域創成研究センター」のこれまでの活動に対する各位からのご援助

やご協力に深く感謝するとともに、新センターである「地域共創研究センター」の活動に対しても、さらなるご支援とご協力を切にお願いする次第である。